

共同提言(仮訳)
～日米両国の経済関係の持続的な発展に向けて～
日米経済協議会/米日経済協議会
2018年5月11日

4月17日から18日にかけてトランプ大統領と安倍首相の会談が行われたことを踏まえ、日米経済協議会(JUBC)と米日経済協議会(USJBC)(以下「両協議会」)は、日米経済パートナーシップと良好な日米関係の重要性を強調する。

日米両国の経済は互恵的な関係にある。米国の様々な産業分野における財・サービスについて、日本は重要な輸出先であり、2017年の輸出総額は約1,150億ドルと、第5位の輸出相手国となった。日本にとっても米国は第2位の輸出相手国である。

投資もまた我々日米両国の絆を強化するものである。日本企業は、英国に次ぐ高い水準で米国向けの投資を行っている。2017年には日本企業の対米累積投資額は4,100億ドルを超え、米国の労働者に80万人以上の質のよい雇用を提供している。日本企業の米国への投資は過去4年間で著しく増加しており、製造業を初めとする様々な分野で何千もの新たな雇用を生み出し、米国の失業率を低下させることに貢献している。また、米国で事業展開する日本企業は、数十億ドルに及ぶ税金や賃金を支払い、米国の輸出に大いに貢献しているほか、地域コミュニティにおいても重要な役割を果たしている。

こうした状況を背景に、両協議会は、両国における雇用創出、経済成長の更なる促進に向けて、貿易・投資における両国の絆が更に強化されるよう、両国政府が前向きかつ建設的な経済関係の構築に取り組むことを要望する。また、両国経済ひいては世界経済の発展に資する自由で開かれたグローバルな通商システムの構築に向けて、両国政府が協力してリーダーシップをとっていくことを期待する。

両協議会は、一方的措置は市場歪曲的措置に伴う鉄鋼・アルミニウムの過剰生産問題の解決には繋がらないと考えている。両協議会は、米国のメーカーやその他の需要家に対して、既に製品価格の高騰を及ぼしている関税措置に訴えるよりも、G20やOECDの枠組みの中で、両国政府が各国政府と協調しながら鉄鋼のグローバルベースの過剰生産問題への取り組みを加速させることを要請する。

また、両協議会は、両国政府が、他の同盟国と共に、知的財産保護の推進やデジタル貿易を可能にする明確なルールを含む、貿易投資に関する高い基準と強固なルールを制定することによって、自由で公正な貿易を推進することを要望する。ルールに基づく通商システムは、日米の互恵的関係の礎であり、また日米両国のみならず世界の経済発展に不可欠である。

この点、両協議会は、環太平洋パートナーシップ協定や新サービス貿易協定、環境物品協定といった貿易協定や、APECやその他地域フォーラムを通じ、アジア太平洋地域の市場アクセス向上と貿易投資に関する高い水準と強固なルールの制定に向けて、日米両国が協力することを長年推奨してきた。日本のTPP11推進におけるリーダーシップは、注目に値するものである。なぜなら、この協定は、成立した場合には、デジタル貿易などの新分野における基準を大きく向上させるからである。両

協議会は、インド太平洋地域における貿易促進やそのコスト削減、イノベーションや創造的経済の活性化に向けた知的財産保護、公平な競争条件の確保に向けて、日米両国が、引続き最も高水準な基準とルールを求める合意を意欲的に追求していくことを望んでいる。

両協議会は、インド太平洋地域のダイナミックな市場とサプライチェーンについて、日米両国が協働してアプローチしていく重要な局面にあると信じている。従って、両協議会は、ロバート・ライトハイザー米国通商代表と茂木敏充経済再生担当大臣がリードする新しい協議においても、こうした観点から、自由で公正かつ相互的な貿易取引に向けた議論がなされることを奨励する。

また日米両国の経済関係を協力的に推進していく気運が維持されることも重要である。このため、両協議会は、茂木・ライトハイザー間の協議及び麻生・ペンス間の対話の下で、両国が二国間の貿易投資問題やエネルギー・インフラ分野における日米協力に、タイミングよく具体的に取り組んでいけるよう、意欲的かつ意義のある議論を行っていくことを両国政府に要望する。急速な技術革新や、イノベーションと成長を可能にする規制や基準の必要性の高まりを勘案すると、こうした議論は、これまでのインターネットエコノミーやサイバーセキュリティに関する対話と同様に、ビジネス環境の改善と事業機会の拡充に向けた重要な手段である。

両協議会は、二国間の貿易投資関係の更なる強化を進めていくために、両国政府と協働して、優先課題を特定し、それらの分野における解決策を見出していきたいと考えている。